



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社 ココスジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 9943 URL http://www.cocos-jpn.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 正則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室ゼネラルマネージャー (氏名) 額川 幸夫 TEL 03 (6833) 8000  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月16日 配当支払開始予定日 平成26年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,313	2.0	2,523	△21.8	2,633	△19.7	1,366	△22.9
25年3月期	57,180	1.4	3,225	4.4	3,281	5.9	1,772	17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	80.54	—	6.7	9.5	4.3
25年3月期	104.41	—	9.2	11.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,564	20,969	76.1	1,235.51
25年3月期	27,676	20,042	72.4	1,180.88

(参考) 自己資本 26年3月期 20,969百万円 25年3月期 20,042百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,046	△2,664	△1,384	1,024
25年3月期	4,164	△1,990	△3,251	1,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	23.0	2.1
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	29.8	1.9
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.6	

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,732	4.1	1,536	△3.2	1,577	△2.7	864	0.7	50.93
通期	60,355	3.5	2,618	3.7	2,700	2.5	1,475	7.9	86.91

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

## (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	17,268,273株	25年3月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	26年3月期	295,924株	25年3月期	295,924株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,972,349株	25年3月期	16,972,394株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法投資損益等) .....	17
(関連当事者情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善等がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きましたが、円安効果の一巡や消費税増税前の駆け込み需要の反動減、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴う実質所得の低下による影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、10店舗の出店（直営店新規出店1店舗、直営店グループ内業態転換8店舗、ライセンス新規出店1店舗）、3店舗の退店（直営店）を行った結果、565店舗（直営店482店舗、ライセンス83店舗）と、前期末と比較し7店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQQSC（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）を磨き上げるとともに、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いご馳走感あふれたフェアメニューの導入、地域特性に合った効果的なプロモーション、個店対策などを継続的に行ってきた結果、当事業年度の既存店売上高前年比は100.5%と、4期連続（2011年3月期101.4%、2012年3月期104.2%、2013年3月期101.0%）で100%以上を確保し、前期比増収となりました。

利益面におきましては、固定費のさらなる削減に取り組んだものの、原材料価格や電気代等のコスト上昇により、前期比減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高583億13百万円（前期比2.0%増）、営業利益25億23百万円（同21.8%減）、経常利益26億33百万円（同19.7%減）、当期純利益13億66百万円（同22.9%減）となりました。

## 〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く環境は、食材価格及びエネルギーコストの上昇や、消費税増税に伴う実質所得の低下による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社は、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、既存店のQQSC（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いご馳走感あふれたフェアメニューの継続的導入や、効果的なプロモーションを実施することにより、売上高の増大に努め、増収増益を達成してまいります。

2015年3月期の業績見通しにつきましては、売上高603億55百万円（前期比3.5%増）、営業利益26億18百万円（同3.7%増）、経常利益27億円（同2.5%増）、当期純利益14億75百万円（同7.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、有形固定資産の増加1億52百万円、投資有価証券の減少1億76百万円、長期前払家賃の減少1億70百万円等により275億64百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少4億63百万円、リース債務の減少4億85百万円等により、65億95百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加9億59百万円等により、209億69百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが40億46百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが26億64百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが13億84百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は10億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益25億32百万円、減価償却費25億96百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出27億84百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出4億98百万円、リース債務の返済による支出4億85百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
自己資本比率 (%)	58.8	63.7	72.4	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.2	91.5	97.4	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	0.7	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	73.2	99.0	262.6

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては中間配当（2013年4月1日から2013年9月30日まで）として1株につき12円、期末配当（2013年10月1日から2014年3月31日まで）として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当（2014年4月1日から2014年9月30日まで）として1株につき12円、期末配当（2014年10月1日から2015年3月31日まで）として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

## ①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

## ②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④自然災害のリスクについて

当社の営業店舗を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競争の激化について

国内の外食マーケットは緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

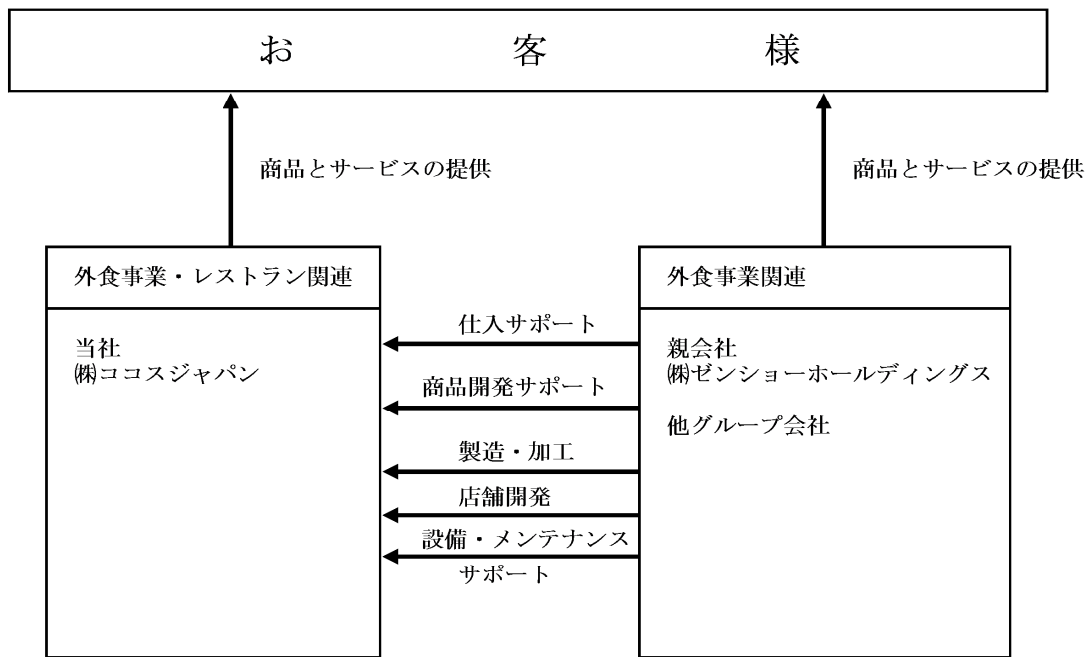
⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業しております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨消費税率引き上げについて

政府は消費税率を2014年4月1日に8%に引き上げましたが、更に2015年10月に10%に引き上げる消費増税法案を閣議決定しております。仮にこの通りに実施された場合に、消費者の消費意欲が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店売上高の向上及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現していく中で店舗利益率を向上させていくとともに、高い収益性が見込める地域への出店戦略を推進し、株主利益の最大化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求を行っております。

##### ① Q：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

##### ② QS：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

##### ③ C：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

当社は、上記のQ Q S Cを実現することによって、ご来店された全てのお客様が幸せを感じられるような店舗を作り、お客様数の増加に努めてまいります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,137,005	1,168,092
売掛金	509,626	569,019
商品	51,368	48,890
原材料及び貯蔵品	316,753	327,351
前払費用	722,505	745,992
繰延税金資産	184,470	151,314
未収入金	85,887	85,400
その他	50,718	36,544
流動資産合計	3,058,336	3,132,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,129,090	30,112,968
減価償却累計額	△16,447,310	△17,573,704
建物（純額）	12,681,780	12,539,264
構築物	4,928,476	5,016,050
減価償却累計額	△3,890,603	△3,988,155
構築物（純額）	1,037,873	1,027,895
機械及び装置	3,399,655	4,206,310
減価償却累計額	△1,947,822	△2,228,432
機械及び装置（純額）	1,451,832	1,977,877
車両運搬具	10,979	13,139
減価償却累計額	△10,979	△11,204
車両運搬具（純額）	—	1,935
工具、器具及び備品	2,841,354	3,327,383
減価償却累計額	△2,458,190	△2,710,107
工具、器具及び備品（純額）	383,164	617,275
土地	836,766	836,766
リース資産	3,029,509	3,036,532
減価償却累計額	△1,892,299	△2,356,064
リース資産（純額）	1,137,210	680,468
有形固定資産合計	17,528,627	17,681,481
無形固定資産		
のれん	99,264	79,659
借地権	3,000	3,000
商標権	29,545	12,541
ソフトウェア	53,805	32,927
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	26,289	22,587
無形固定資産合計	260,744	199,554

（単位：千円）

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,388	—
出資金	133	133
長期前払費用	47,050	31,849
長期差入保証金	4,601,180	4,682,721
長期前払家賃	1,876,079	1,705,259
繰延税金資産	122,974	126,247
その他	9,438	9,438
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	6,828,775	6,551,180
固定資産合計	24,618,147	24,432,216
資産合計	27,676,484	27,564,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841,724	1,898,235
1年内返済予定の長期借入金	498,111	65,277
関係会社短期借入金	108,904	143,160
リース債務	491,411	366,997
未払金	583,934	659,754
設備関係未払金	153,309	168,259
未払費用	1,815,106	1,833,856
未払法人税等	638,567	561,799
未払消費税等	202,944	123,046
前受金	16,848	19,466
預り金	81,596	9,421
賞与引当金	264,090	232,705
流動負債合計	6,696,548	6,081,981
固定負債		
長期借入金	65,277	—
リース債務	717,138	356,389
資産除去債務	148,255	147,856
その他	7,000	9,154
固定負債合計	937,671	513,400
負債合計	7,634,220	6,595,382

（単位：千円）

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	4,044,357	5,003,912
利益剰余金合計	14,225,831	15,185,386
自己株式	△428,854	△428,854
株主資本合計	20,009,884	20,969,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,379	—
評価・換算差額等合計	32,379	—
純資産合計	20,042,264	20,969,439
負債純資産合計	27,676,484	27,564,821

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	当事業年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
売上高	57,180,848	58,313,259
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	372,445	367,985
当期商品・原材料仕入高	19,048,464	20,052,916
合計	19,420,909	20,420,902
他勘定振替高	34,907	—
商品・原材料期末たな卸高	367,985	367,528
売上原価合計	19,018,016	20,053,373
売上総利益	38,162,831	38,259,885
販売費及び一般管理費		
物流費	709,716	691,045
広告宣伝費	1,713,802	1,767,323
従業員給与賞与	13,292,314	13,762,573
賞与引当金繰入額	264,090	232,705
福利厚生費	1,487,347	1,486,828
賃借料	6,637,486	6,472,724
修繕保全費	1,522,247	1,500,932
水道光熱費	3,427,043	3,767,681
減価償却費	2,621,847	2,588,734
消耗品費	750,223	773,204
その他	2,511,360	2,692,342
販売費及び一般管理費合計	34,937,480	35,736,096
営業利益	3,225,351	2,523,788
営業外収益		
受取利息	29,759	28,426
受取配当金	4,585	3,961
受取賃貸料	220,583	241,558
受取技術料	5,460	5,520
受取手数料	72	54
備品貸与収入	7,974	10,000
その他	50,378	79,899
営業外収益合計	318,815	369,420
営業外費用		
支払利息	40,060	15,166
賃貸費用	201,449	223,761
その他	21,604	20,464
営業外費用合計	263,114	259,393
経常利益	3,281,052	2,633,816
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,647
移転補償金	—	26,748
特別利益合計	—	89,396

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	当事業年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
特別損失		
固定資産処分損	85,559	170,359
賃貸借契約解約損	41	21
減損損失	20,635	—
株式事務委託解約損	7,971	—
その他	—	20,764
特別損失合計	114,207	191,144
税引前当期純利益	3,166,844	2,532,067
法人税、住民税及び事業税	1,299,777	1,117,364
法人税等調整額	94,902	47,812
法人税等合計	1,394,679	1,165,176
当期純利益	1,772,165	1,366,891

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	2,679,530	12,861,004	△428,742	18,645,170	
当期変動額										
剰余金の配当						△407,338	△407,338		△407,338	
当期純利益						1,772,165	1,772,165		1,772,165	
自己株式の取得								△112	△112	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,364,827	1,364,827	△112	1,364,714	
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	4,044,357	14,225,831	△428,854	20,009,884	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,050	28,050	18,673,221
当期変動額			
剰余金の配当			△407,338
当期純利益			1,772,165
自己株式の取得			△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,328	4,328	4,328
当期変動額合計	4,328	4,328	1,369,043
当期末残高	32,379	32,379	20,042,264

株式会社ココスジャパン（9943）2014年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	4,044,357	14,225,831	△428,854	20,009,884	
当期変動額										
剰余金の配当						△407,336	△407,336		△407,336	
当期純利益						1,366,891	1,366,891		1,366,891	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	959,554	959,554	－	959,554	
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	5,003,912	15,185,386	△428,854	20,969,439	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,379	32,379	20,042,264
当期変動額			
剰余金の配当			△407,336
当期純利益			1,366,891
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,379	△32,379	△32,379
当期変動額合計	△32,379	△32,379	927,175
当期末残高	－	－	20,969,439

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,166,844	2,532,067
減価償却費	2,627,175	2,596,149
減損損失	20,635	—
のれん償却額	19,605	19,605
賞与引当金の増減額（△は減少）	△67,615	△31,384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,690	—
受取利息及び受取配当金	△34,345	△32,387
支払利息	40,060	15,166
固定資産処分損益（△は益）	76,518	161,916
移転補償金	—	△26,748
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	—	△62,647
賃貸借契約解約損	41	21
売上債権の増減額（△は増加）	△36,205	△59,392
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,261	△8,119
仕入債務の増減額（△は減少）	75,964	56,510
その他	257,887	152,287
小計	6,151,139	5,313,046
利息及び配当金の受取額	5,896	5,312
利息の支払額	△42,082	△15,407
法人税等の支払額	△1,950,416	△1,256,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,164,537	4,046,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,243,969	△2,784,159
有形固定資産の売却による収入	249,706	—
移転補償金による収入	—	26,748
無形固定資産の取得による支出	△8,726	△2,760
長期前払費用の取得による支出	—	△684
長期前払費用の売却による収入	1,625	—
投資有価証券の売却による収入	—	188,726
差入保証金の差入による支出	△24,663	△135,073
差入保証金の回収による収入	85,508	53,532
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	△54,000	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,117	△2,664,268



（単位：千円）

	前事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	当事業年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,221,311	△498,111
リース債務の返済による支出	△627,770	△485,162
配当金の支払額	△402,372	△401,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,251,453	△1,384,915
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,077,034	△3,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,135	1,028,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,101	1,024,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## （追加情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に回収が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,919千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

## （持分法投資損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショー ホールディングス	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等	原材料仕入	18,719,028	買掛金	1,760,358
						役員の兼任 3人	資金の借入	—	関係会社短期借入金	108,904

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショー ホールディングス	東京都港区	23,470,205	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等	原材料仕入	19,720,347	買掛金	1,811,560
						役員の兼任 2人	資金の借入	—	関係会社短期借入金	143,160

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、親会社との交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の借入は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス（東京証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	当事業年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
1株当たり純資産額	1,180円88銭	1,235円51銭
1株当たり当期純利益金額	104円41銭	80円54銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）	当事業年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,772,165	1,366,891
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,772,165	1,366,891
期中平均株式数（千株）	16,972	16,972

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 取締役の変動

① 新任取締役候補

取締役

小川 一政

(現 (株)ゼンショーホールディングス 取締役グローバル事業推進本部長)

② 退任予定取締役

取締役

稲葉 匡

(現 (株)ビッグボーイジャパン 代表取締役社長)

(2) 監査役の変動

① 新任監査役候補

監査役

日野 保洋

(現 (株)ジョリーパスタ 取締役営業部長)

② 退任予定監査役

監査役

大坪 都志夫

(現 (株)ココスジャパン 監査役)

(3) 就任予定年月日

2014年6月16日